

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<2月10日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

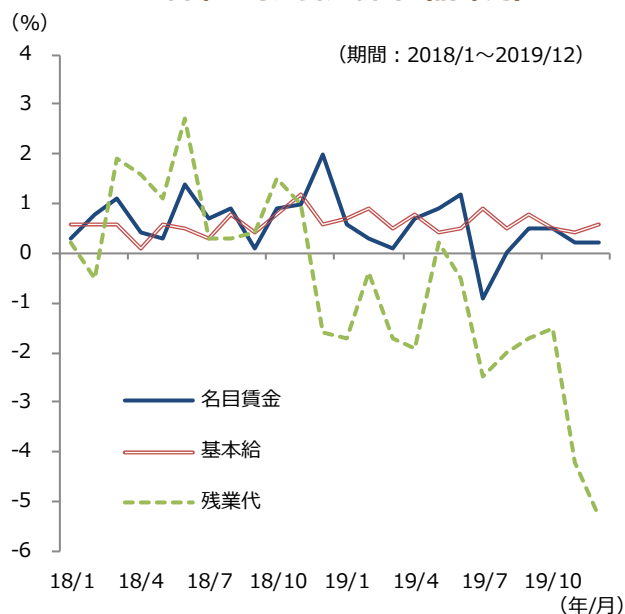
最近のマクロ経済指標の動向

- 日本の賃金は基本給の緩やかな増加が継続
- 依然として良好な米国の雇用情勢
- 世界の中央銀行の政策は一段の緩和へ

日本：賃金は基本給が緩やかに増加

毎月勤労統計によれば、日本の賃金は緩やかな増加が続いていると言えます。12月の名目賃金は共通事業所系列（サンプルの歪みを排除した系列）で、前年比+0.2%（11月同+0.2%）と5カ月連続で増加しました。残業代が同-5.3%（同-4.2%）と減少幅が拡大したものの、基本給が同+0.6%（同+0.4%）と伸びが加速しました。このところ、基本給は増加傾向を維持するものの、残業代や特別給与が足かせになる状況が続いています。これは働き方改革に加え、製造業の生産減の影響もあるとみられます。今後、中国発の新型肺炎の影響は不透明ではあるものの、この問題が一巡すれば、米中を中心に世界の景気は持ち直しの動きになることが予想されます。そうなれば、日本の賃金も上昇が続くことが期待できそうです。

日本：毎月勤労統計（前年比）



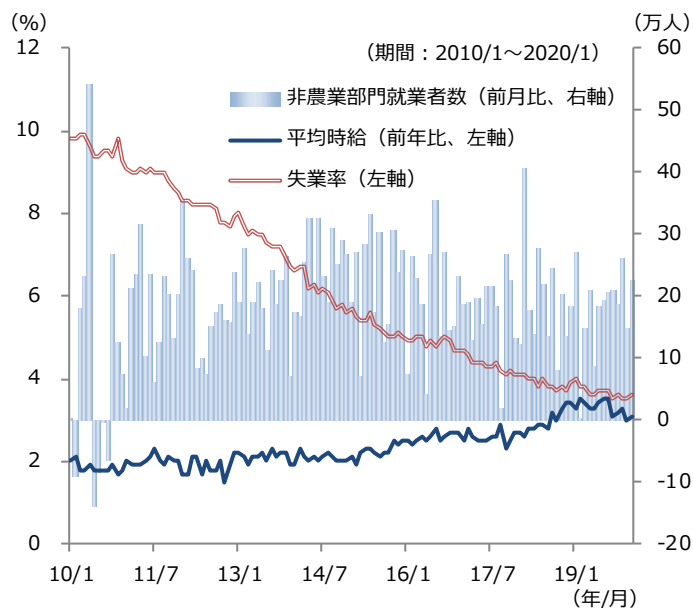
(注) 共通事業所系列

(出所) 厚生労働省のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：良好な雇用情勢

米国の労働市場は依然として強い状況が続いています。1月の非農業部門就業者数は前月比+22.5万人（12月同+14.7万人）と伸びが加速しました。失業率は3.6%と引き続き低位を維持したほか、平均時給は前年比+3.1%（12月同+3.0%）と3%台の伸びを維持するなど堅調です。良好な雇用・賃金情勢に加え、緩和的な金融政策が続くことで、米国の内需は当面、堅調な推移が期待できそうです。中国発の新型肺炎の影響は懸念されますが、米国では過大な不安を持つ必要はないように思われます。

米国：雇用統計



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

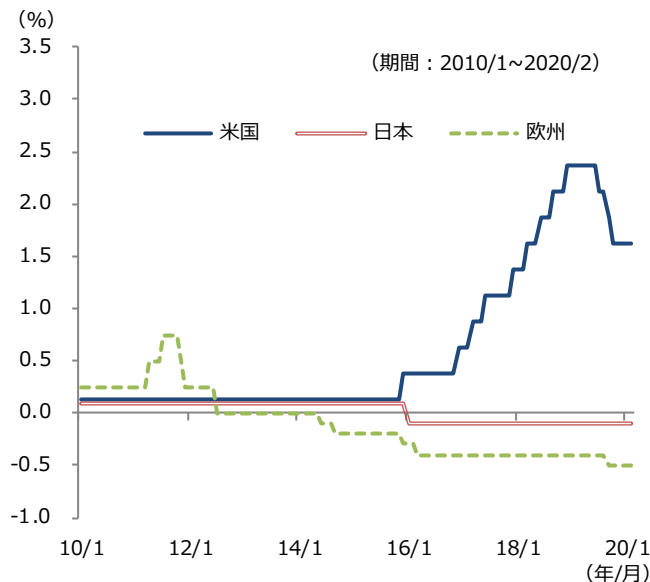
～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

金融政策：一段の金融緩和へ

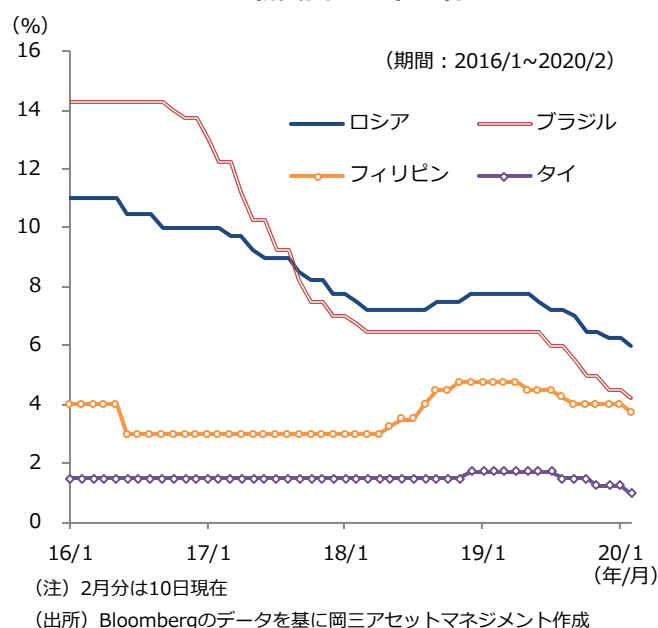
これまでのところ、よほどのインフレ率の上昇が見られない限り、世界の中央銀行は一段の利下げなど、金融緩和政策を強化する方向に向かう可能性があると考えられます。既に、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）、日本銀行は緩和姿勢の継続を打ち出していますが、1月に中国で発生した新型肺炎の拡大により、中国を中心に1-3月期の経済活動が大きく制約される状況となっています。このため、中国経済との関係が強い国・地域を中心に、景気悪化の懸念が拡大していると思われる。こうした状況を受けて、世界の中央銀行は、金融緩和を余儀なくされる状況と言えそうです。実際、先週は、タイ、ブラジル、フィリピン、ロシアなどの中央銀行が一段の利下げを決定しています。

新型肺炎の震源地である中国では、これまでに中国人民銀行が市中に大規模な流動性供給を実施していますが、今後もローン・プライムレートの引き下げなど、景気刺激を目的に一段の金融緩和に動くことが予想されます。当面、世界の主要国・地域の金融政策は、緩和一色になる可能性があります。

先進国：政策金利



新興国：政策金利



今後の注目ポイント

- ✓ 米国：14日に1月鉱工業生産が発表されます。製造業景況感が持ち直しの動きとなるなか、鉱工業生産にも回復が見られれば、米製造業の底打ちへの期待が高まります。また、同日に小売売上高も発表されます。小売売上高が堅調に推移すれば、今後も、個人消費が米国経済を下支えし、底堅い成長になるものとみられます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）